

令和3年度
省庁別財務書類の概要

農林水産省

- ・単位未満切り捨てのため合計額が一致しないことがあります。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合「-」で表示しています。

農林水産省の任務と組織等の概要

○農林水産省の任務（農林水産省設置法第3条）

農林水産省は、食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図ることを任務とする。

組織等

令和3年度末定員 20,156名

大臣官房

（特別会計） … 食料安定供給特別会計（業務勘定）

消費・安全局

（所管法人） … 独立行政法人 農林水産消費安全技術センター

輸出・国際局

農産局

（特別会計） … 食料安定供給特別会計（農業経営安定勘定、食糧管理勘定）

畜産局

（所管法人） … 独立行政法人 家畜改良センター
独立行政法人 農畜産業振興機構

経営局

（特別会計） … 食料安定供給特別会計（農業再保険勘定）
（所管法人） … 株式会社 日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務勘定）
農水産業協同組合貯金保険機構
独立行政法人 農業者年金基金
独立行政法人 農林漁業信用基金

農村振興局

（特別会計） … 食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）

農林水産技術会議

（所管法人） … 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター

林野庁

（特別会計） … 国有林野事業債務管理特別会計
（所管法人） … 国立研究開発法人 森林研究・整備機構

水産庁

（特別会計） … 食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定）
（所管法人） … 国立研究開発法人 水産研究・教育機構

地方支分部局等

地方農政局、北海道農政事務所、森林管理局、漁業調整事務所、植物防疫所等、動物検疫所、動物医薬品検査所、農林水産政策研究所、農林水産研修所、森林技術総合研修所

（注）所管法人は、省庁別連結財務書類における連結対象法人（11ページを参照）を記載しています。

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類とは、農林水産省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を、一覧でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表(令和3年度末)

(単位:十億円)

	前年度 (令和3年3月31日)	3年度 (令和4年3月31日)		前年度 (令和3年3月31日)	3年度 (令和4年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	299	260	未払金等	22	22
たな卸資産	82	83	支払備金	15	24
未収金等	87	91	未経過(再)保険料	6	8
貸付米	100	90	賞与引当金	12	11
貸付金	18	14	政府短期証券	114	179
貸倒引当金	▲0	▲0	借入金	1,195	1,167
有形固定資産	11,979	12,380	農業者年金基金の借入金	247	202
国有財産(公共用財産を除く)	4,656	5,010	償還に係る負担金		
公共用財産	7,308	7,355	退職給付引当金	282	265
物品	15	14	その他の負債	9	10
無形固定資産	3	6	負債合計	1,906	1,891
出資金	3,080	3,117	<資産・負債差額の部>		
その他の資産	9	21	資産・負債差額	13,754	14,174
資産合計	15,661	16,065	負債及び資産・負債差額合計	15,661	16,065

業務費用計算書(令和3年度)

(単位:十億円)

	前年度 (自令和2年4月1日) (至令和3年3月31日)	3年度 (自令和3年4月1日) (至令和4年3月31日)
人件費	155	153
退職給付引当金等繰入額	25	25
売上原価	289	356
(再)保険費	23	23
持続化給付金等	-	20
補助金等	1,879	1,743
委託費等	682	734
独立行政法人運営費交付金	116	117
庁費等	170	151
減価償却費	263	269
貸倒引当金繰入額	0	0
支払利息	0	0
資産処分損益	33	36
その他の業務費用	9	9
本年度業務費用合計	3,651	3,642

～省庁別財務書類(農林水産省)の概要～

農林水産省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（食料安定供給特別会計、国有林野事業債務管理特別会計、東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管分））を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」及び「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

- ・有形固定資産が12兆3,800億円と資産総額の約8割を占めています。
このうち国有財産（公共用財産を除く）5兆100億円は、主に国有林野等の立木竹です。
また、公共用財産7兆3,556億円については、主に用排水路等の施設です。
- ・出資金3兆1,178億円は、日本中央競馬会、日本政策金融公庫等の特殊法人等や、森林研究・整備機構、農業・食品産業技術総合研究機構等の独立行政法人等に対する出資金です。
- ・資産合計は、有形固定資産の対前年度+4,003億円の影響等を受けて、対前年度4,043億円の増加となっています。

（負債）

- ・借入金1兆1,677億円と負債総額の約6割を占めていますが、これは主に国有林野事業のために民間金融機関等から借り入れたものです。
- ・負債合計は、農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の対前年度▲451億円の影響等を受けて、対前年度158億円の減少となっています。

～業務費用計算書のポイント～

- ・地方公共団体に対する補助金、その他独立行政法人、民間団体への補助金等が1兆7,436億円と本年度業務費用の約5割を占めています。
- ・給付金、委託費、交付金、分担金、拠出金、補給金に係る費用が7,552億円となっています。
- ・本年度業務費用合計は、補助金等の対前年度▲1,359億円の影響等を受けて、対前年度91億円の減少となっています。

ストックの状況（貸借対照表）

資 産（16兆655億円）

主な増減要因について（対前年度末比＋4,043億円）

◇ 有形固定資産（12兆3,800億円：対前年度末比＋4,003億円）

- ・ 国有財産における立木竹の資産評価等による増加3,517億円や、公共用財産の新設・改良等による増加476億円などによるものです。

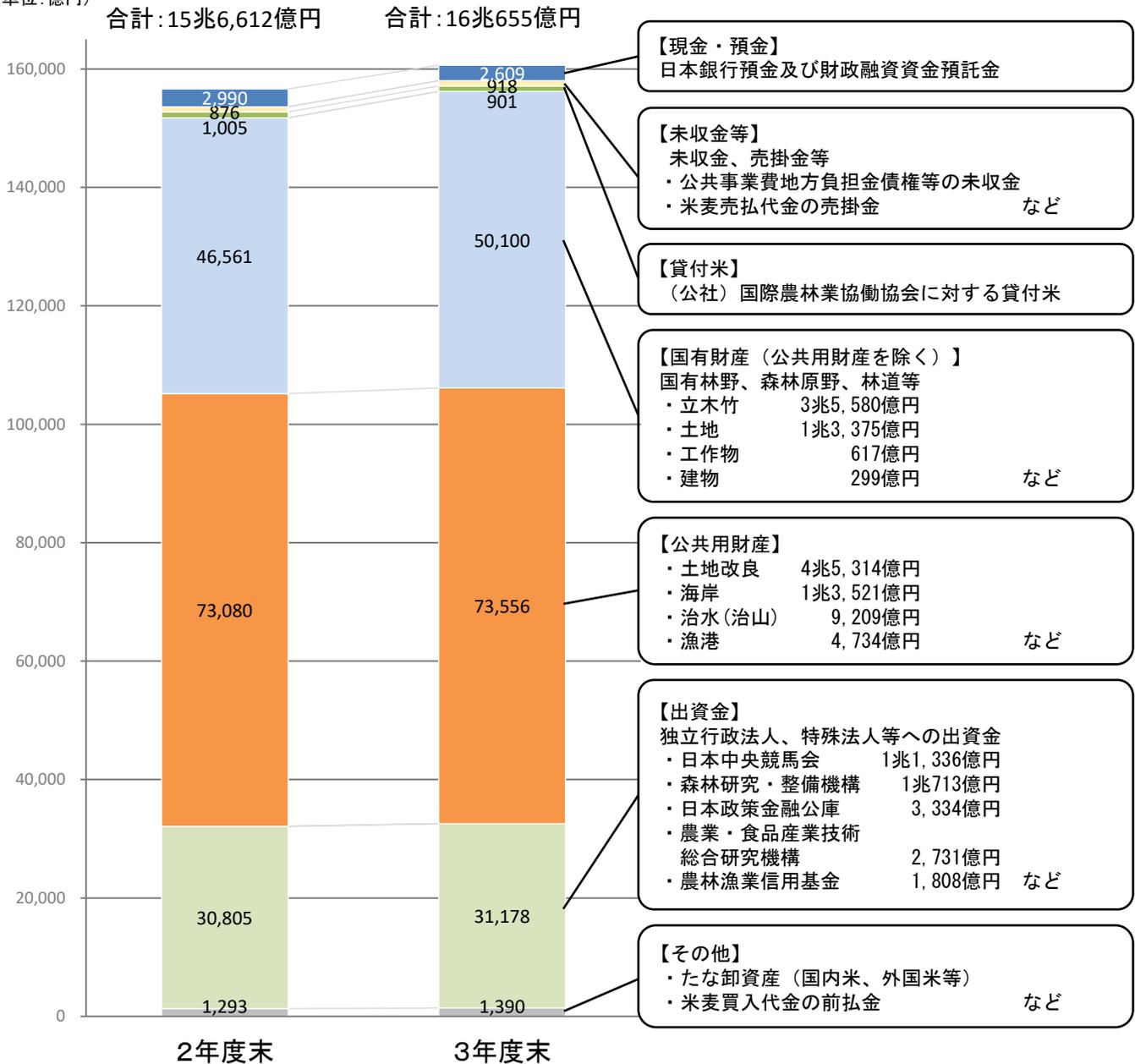
◇ 現金・預金（2,609億円：対前年度末比▲380億円）

- ・ 食料安定供給特別会計における決算剰余金の減少などによるものです。

◇ 出資金（3兆1,178億円：対前年度末比＋373億円）

- ・ 日本政策金融公庫及び森林研究・整備機構への本年度出資336億円などによるものです。

（単位：億円）



負債(1兆8,910億円)

主な増減要因について(対前年度末比▲158億円)

◇ 政府短期証券(1,790億円:対前年度末比+650億円)

- ・ 国際的な穀物相場の上昇により輸入米麦の買入価格が上昇したことなどによるものです。

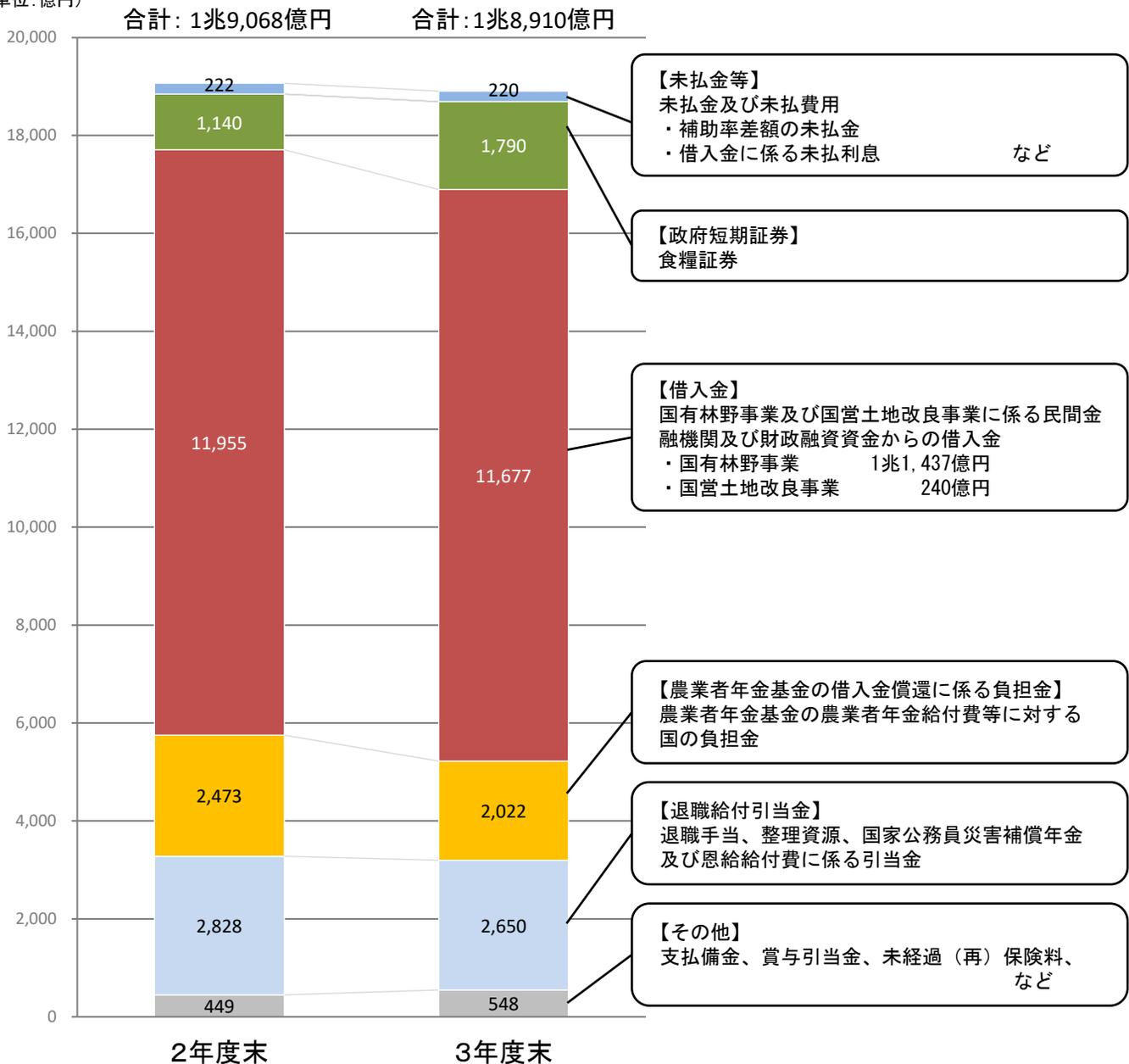
◇ 農業者年金基金の借入金償還に係る負担金(2,022億円:対前年度末比▲451億円)

- ・ 農業者年金基金の農業者年金給付費等に対する国の負担金の減少によるものです。

◇ 借入金(1兆1,677億円:対前年度末比▲277億円)

- ・ 財政融資資金からの借入金の減少によるものです。

(単位:億円)



フローの状況（業務費用計算書）

費用（3兆6,426億円）

主な増減要因について(対前年度比▲91億円)

◇ 補助金等(1兆7,436億円:対前年度比▲ 1,359億円)

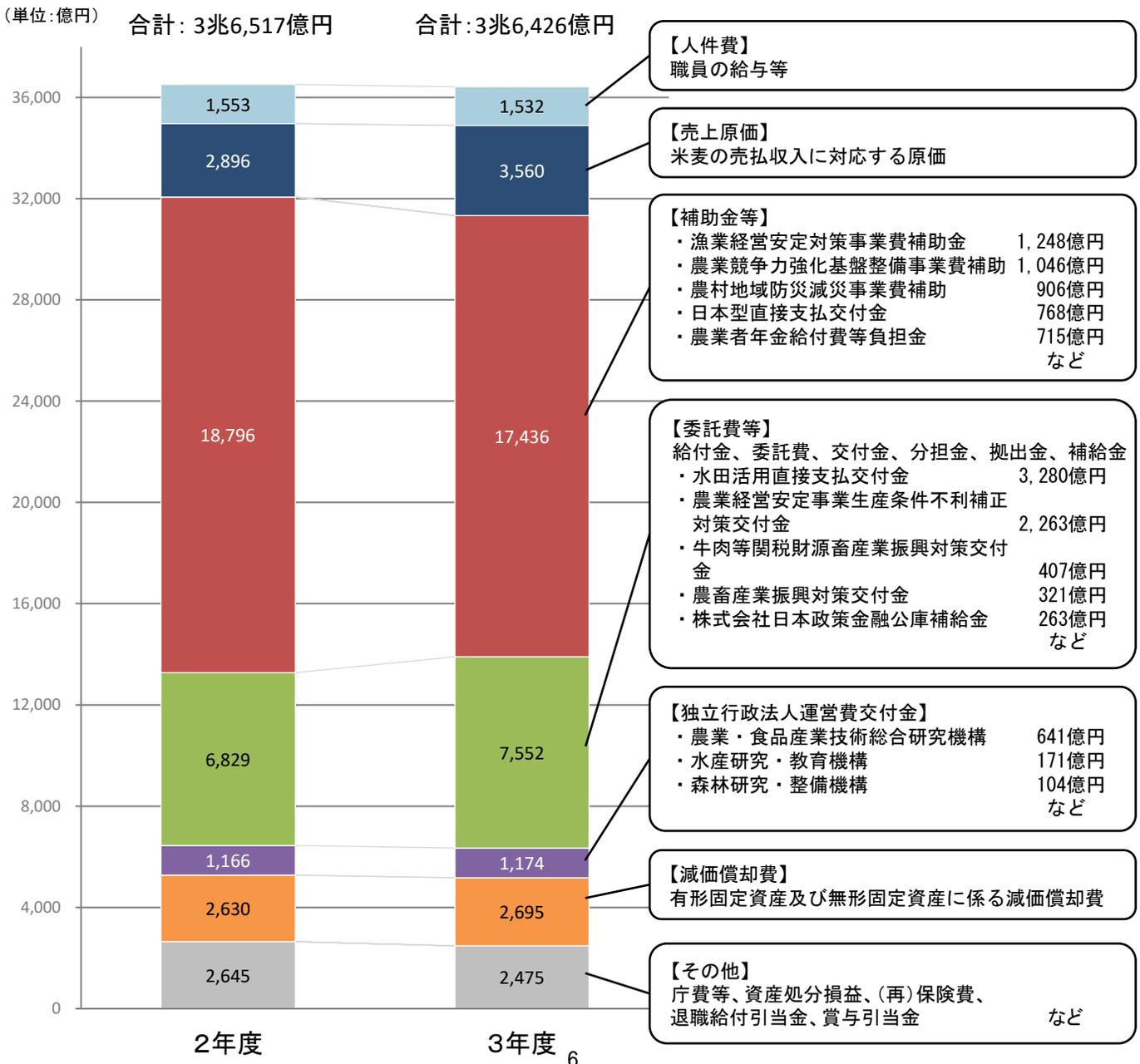
- ・ 高収益作物次期作支援交付金が919億円の減少、消費者・食農連携深化対策事業費補助金が423億円減少していることなどによるものです。

◇ 委託費等(7,552億円:対前年度比+723億円)

- ・ 水田活用直接支払交付金が319億円の増加、飲食業消費喚起事業給付金が209億円の増加(皆増)、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が205億円増加していることなどによるものです。

◇ 売上原価(3,560億円:対前年度比+663億円)

- ・ 国際的な穀物相場の上昇により輸入米麦の買入価格が上昇したことなどによるものです。



(参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁別の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結したものであり、参考情報として作成・公表しています。

連結貸借対照表(令和3年度末)

(単位:十億円)

	前年度 (令和3年3月31日)	3年度 (令和4年3月31日)		前年度 (令和3年3月31日)	3年度 (令和4年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	917	884	未払金等	56	53
有価証券	975	990	支払備金	18	27
たな卸資産	83	83	未経過(再)保険料	10	11
未収金等	114	112	賞与引当金	18	16
貸付米	100	90	政府短期証券	114	179
貸付金	3,493	3,554	公債	224	209
貸倒引当金	▲ 26	▲ 28	借入金	4,392	4,427
有形固定資産	13,533	13,948	責任準備金	830	853
国有財産等(公共用財産を除く)	6,197	6,567	退職給付引当金	353	334
公共用財産	7,308	7,355	その他の負債	66	55
物品等	27	25			
無形固定資産	10	13	負債合計	6,085	6,170
出資金	1,132	1,142	<資産・負債差額の部>		
その他の資産	54	57	資産・負債差額	14,304	14,680
資産合計	20,389	20,850	負債及び資産・負債差額合計	20,389	20,850

連結業務費用計算書(令和3年度)

(単位:十億円)

	前年度 (自令和2年4月1日) (至令和3年3月31日)	3年度 (自令和3年4月1日) (至令和4年3月31日)
人件費	225	222
退職給付引当金等繰入額	36	36
売上原価	290	356
(再)保険費	24	24
持続化給付金等	-	20
補助金等	2,037	1,808
委託費等	564	634
庁費等	167	151
減価償却費	278	285
貸倒引当金繰入額	13	11
支払利息	20	18
資産処分損益	34	37
その他の業務費用	210	166
本年度業務費用合計	3,904	3,774

連結財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

資産（20兆8,509億円）

主な増減要因について（対前年度末比+4,611億円）

◇ 現金・預金（8,847億円：対前年度末比▲323億円）

- ・ 農畜産業振興機構の現金・預金が481億円減少していることなどによるものです。

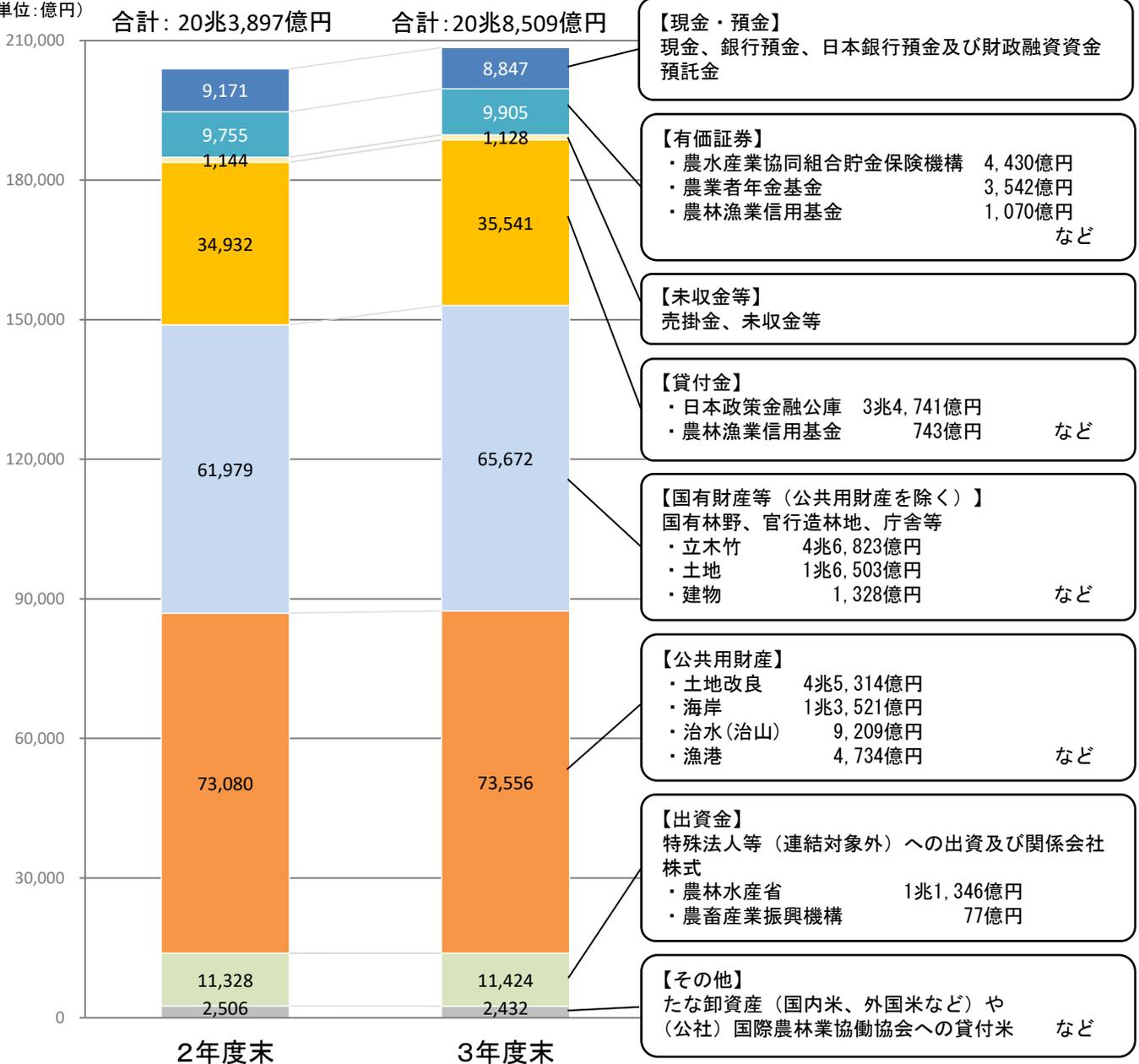
◇ 貸付金（3兆5,541億円：対前年度末比+609億円）

- ・ 主に、日本政策金融公庫の貸付金575億円の増加などによるものです。

◇ 有形固定資産（13兆9,487億円：対前年度末比+4,150億円）

- ・ 国有財産における立木竹の資産評価等による増加3,771億円や、公共用財産の新設・改良等による増加476億円などによるものです。

（単位：億円）



負債(6兆1,706億円)

主な増減要因について(対前年度末比+850億円)

◇ 政府短期証券(1,790億円:対前年度末比+650億円)

- ・ 国際的な穀物相場の上昇により輸入米麦の買入価格が上昇したことなどによるものです。

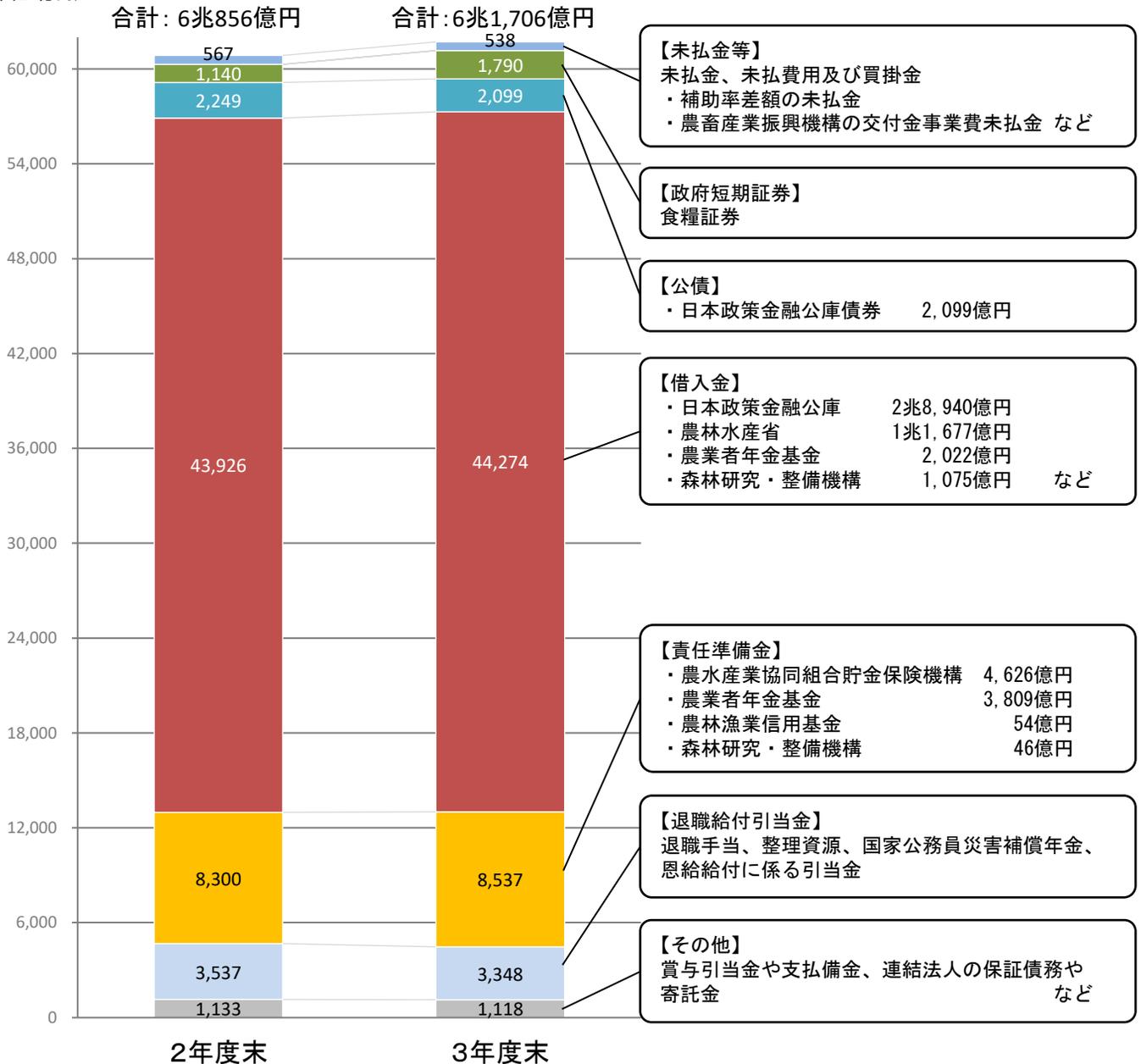
◇ 借入金(4兆4,274億円:対前年度末比+347億円)

- ・ 日本政策金融公庫の借入金が936億円増加している一方で、農業者年金基金の借入金が451億円減少していることなどによるものです。

◇ 責任準備金(8,537億円:対前年度末比+236億円)

- ・ 農業者年金基金の責任準備金137億円や農水産業協同組合貯金保険機構の責任準備金105億円の増加などによるものです。

(単位:億円)



連結財務書類 フローの状況（業務費用計算書）

費用(3兆7,747億円)

主な増減要因について(対前年度比▲1,292億円)

◇ 売上原価(3,569億円:対前年度比+666億円)

- ・ 国際的な穀物相場の上昇により輸入米麦の買入価格が上昇したことなどによるものです。

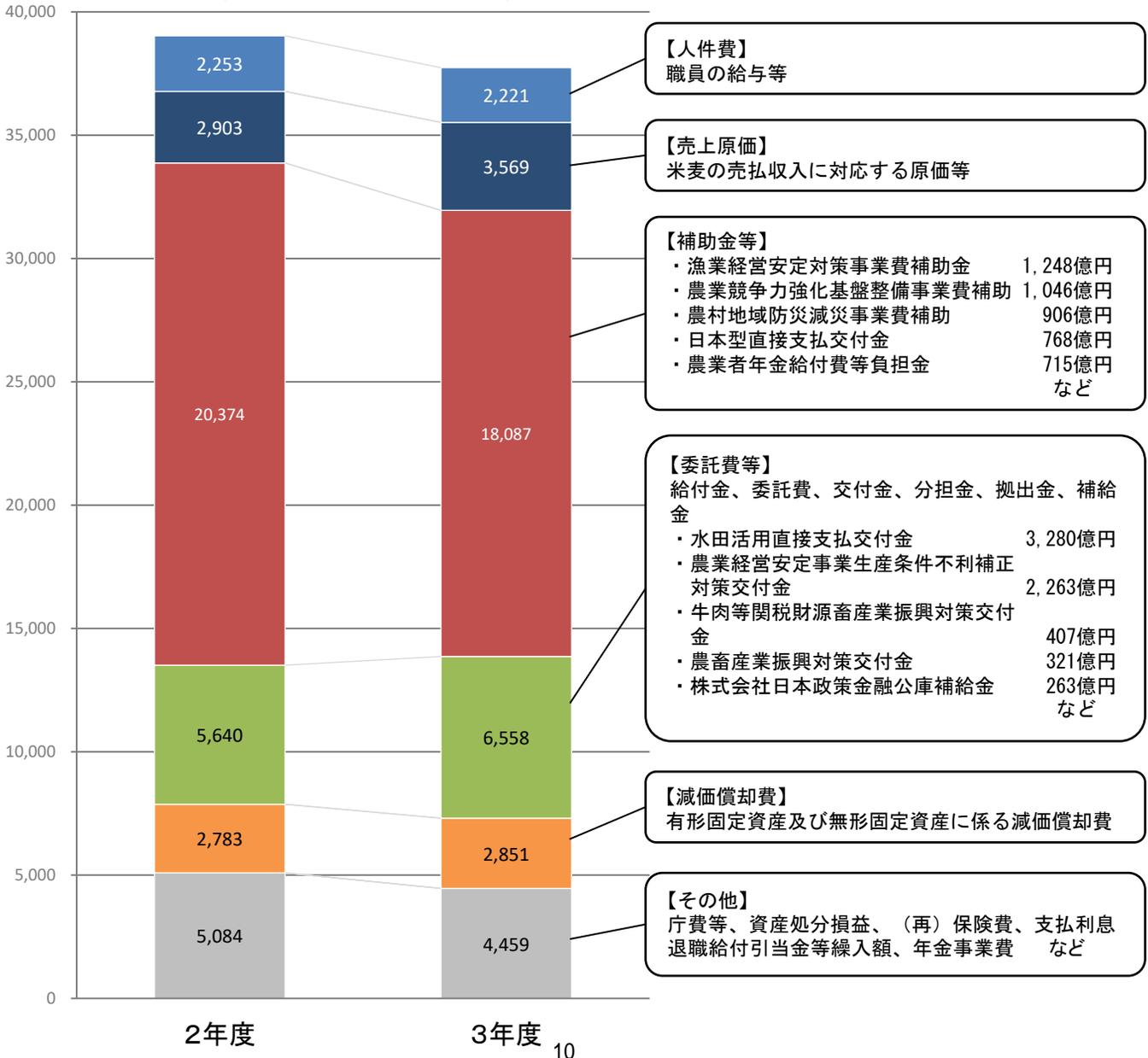
◇ 補助金等(1兆8,087億円:対前年度比▲2,287億円)

- ・ 高収益作物次期作支援交付金が919億円の減少、消費者・食農連携深化対策事業費補助金が423億円減少、農畜産業振興機構の補助金等312億円が減少していることなどによるものです。

◇ 委託費等(6,558億円:対前年度比+918億円)

- ・ 水田活用直接支払交付金が319億円の増加、飲食業消費喚起事業給付金が209億円の増加(皆増)、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が205億円増加していることなどによるものです。

(単位:億円) 合計: 3兆9,040億円 合計: 3兆7,747億円



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※令和3年度連結財務書類における連結対象法人は、以下のとおりです。

■独立行政法人等 9法人

独立行政法人 農林水産消費安全技術センター

独立行政法人 家畜改良センター

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構

国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

独立行政法人 農畜産業振興機構

独立行政法人 農業者年金基金

独立行政法人 農林漁業信用基金

■特殊会社 1法人

株式会社 日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務勘定）

■認可法人 1法人

農水産業協同組合貯金保険機構

合計 11法人